

■ 概況

2/3～2/9のNYMEX・WTI先物市場は、89.36～92.31ドルの範囲で推移した。

2月10日は、前日の米原油在庫減少報告、この日発表のOPEC月報の強気の需要見通しを好感し、続伸した。ただ、セントルイス連銀総裁の利上げ支持発言、米国株式市場の大幅下落もあって、上値は重かった。3月限の終値は前日比0.22ドル高の89.88ドル。

週末11日は、国際エネルギー機関(IEA)の月報で、OPEC+の増産余力の不足を指摘、今後の需給ひっ迫懸念が高まるとともに、バイデン大統領の米国民退避勧奨発言などウクライナ情勢のさらなる緊迫化で、3日続伸した。また、ペーカーヒューズ社発表の米国内稼働石油掘削装置は前週比19基増の516基で3週連続の増加。3月限の終値は前日比3.22ドル高の93.10ドル。

週明け14日は、在ウクライナ米国大使館が首都キエフから西部地方都市に一時移転されるなど、ウクライナを巡る武力衝突の緊迫化、エネルギー供給に与える懸念の高まりから、4営業日続伸し、95ドルの壁を突破した。3月限の終値は週末比2.36ドル高の95.46ドル。

15日は、ロシア国防省報道官のウクライナ国境周辺の一部部隊の撤収の報道を受け、軍事衝突回避への期待から、5営業日ぶりに反落した。最近の高値による利益確定売りも多かった模様。3月限の終値は前日比3.39ドル安の92.07ドル。

16日は、ウクライナを巡る軍事的緊張緩和への懐疑的見方から、再び買いが強まり、反発した。米国エネルギー情報局(EIA)の先週末の米国石油在庫報告は、石油製品在庫は減少したものの、原油在庫は予想に反して増加し、まちな

の内容だったことから、大きな影響はなかった。3月限の終値は、前日比1.59ドル高の93.66ドル。

アジアの指標原油である中東産ドバイ原油/東京市場(4月渡し)は、2月3日～9日の間、87.30～91.40ドルの範囲で推移した。2月10日89.80ドル、14日93.90ドル、15日93.70ドル、16日91.30ドルで推移した。

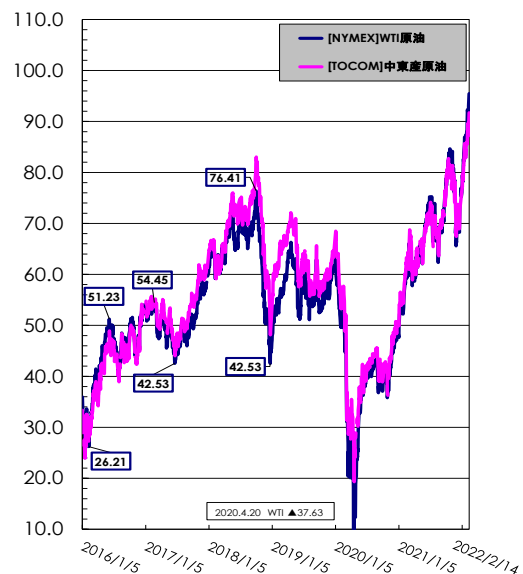
為替は、2月3日～2月9日の間、114.46～115.56円の範囲で推移した。2月10日115.61円、14日115.43円、15日115.42円、16日115.70円で推移した。

財務省が2月17日に発表した貿易統計(速報・旬間)によると、1月下旬の原油輸入平均CIF価格は、57,357円/klで、前旬比708円安、ドル建て79.34ドルで前旬比0.69ドル安、為替レートは1ドル/114.94円。また、同日発表の貿易統計(速報・旬間)によると、1月の原油輸入平均CIF価格は、57,573円/klで、前月比1,412円安、ドル建て79.64ドルで前月比2.63ドル安、為替レートは1ドル/114.93円。

そのような中で、2月14日時点の小売価格は、ガソリンが前週比0.2円の値上がり、軽油は同0.2円の値上がり、灯油は6円の値上がり(18%ベース)であった。ガソリンは6週連続の値上がり、軽油も6週連続の値上がり、灯油も6週連続の値上がりとなった。ガソリンの全国平均価格は、171.4円と基準価格(170円)を上回り、引き続き、燃料油価格激変緩和対策が発動されたが、補助金支給額は、前週に続き、上限の5円。

原油		今週	前週比	前年比
需給	原油処理量 (千kl)	2/6 ~ 2/12	3,079 ▼ -157	▲ -
	トッパー稼働率 (%)	"	80.0 ▼ -4.1	▲ -
	原油在庫量 (千kl)	2/12	8,939 ▼ -120	▼ -
価格	中東産原油(TOCOM) (\$/bbl)	2/14	91.72 ▲ 2.09	▲ 29.4
	WTI原油(NYMEX) (\$/bbl)	2/14	95.46 ▲ 4.14	▲ 35.4
	原油CIF単価 (\$/bbl)	1月下旬	79.34 ▼ -0.69	▲ 29.22
	①原油CIF単価 (¥/kl)	"	57,357 ▼ -708	▲ 24,711
	②ドル換算レート (¥/\$)	"	114.94 ▲ 0.41	▼ -11.39
	外国為替TTSレート (¥/\$)	2/14	116.43 ▼ -0.17	▼ -10.31

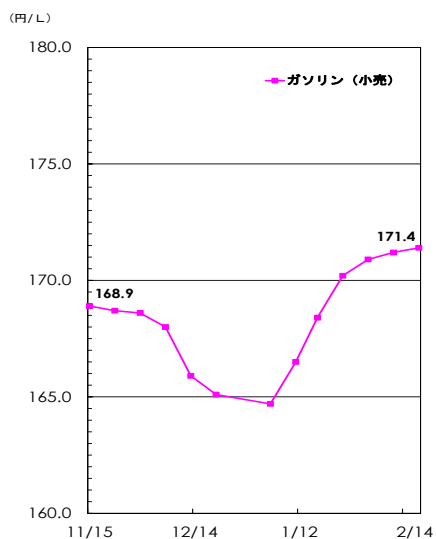
(\$/b)



(単位: 千kl、円/%)

ガソリン		今週	前週比	前年比	
需給	生産	2/6 ~ 2/12	914 ▲ 11	▲ -	
	輸入	"	n.a.	n.a.	
	出荷	"	681 ▼ -145	▼ -	
	輸出	"	157 ▼ -26	▲ -	
	在庫	2/12	1,735 ▲ 75	▼ -	
価格	業転 [陸上ローリー 4地区平均] (RIM)	2/8 ~ 2/14	78.7 ▲ 0.8	▲ 25.9	
	先物 [期近物/終値]	(TOCOM/東京湾)	2/8 ~ 2/14	79.5 ▲ 1.7	▲ 28.3
		(TOCOM/中部)	2/14	82.0 ▲ 3.2	▲ 28.3
	小売 [週動向] (資工庁公表)	2/14	171.4 ▲ 0.2	▲ 30.0	

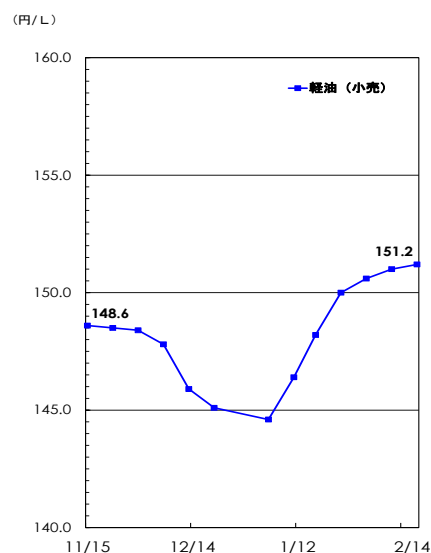
※業転、先物価格は税抜き価格



(単位: 千kl、円/%)

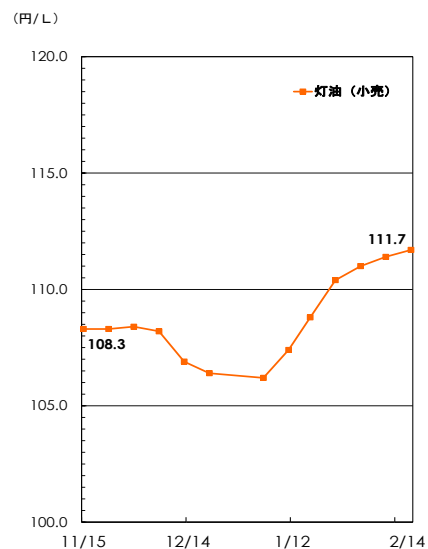
軽油		今週	前週比	前年比	
需給	生産	2/6 ~ 2/12	736 ▼ -67	▲ -	
	輸入	"	n.a.	n.a.	
	出荷	"	607 ▼ -31	▲ -	
	輸出	"	59 ▼ -190	▼ -	
	在庫	2/12	1,348 ▲ 70	▼ -	
価格	業転 [陸上ローリー 4地区平均] (RIM)	2/8 ~ 2/14	79.7 ▲ 0.5	▲ 24.4	
	先物 [期近物/終値]	(TOCOM/東京湾)	2/8 ~ 2/14	84.1 ▲ 1.7	▲ 26.9
		(TOCOM/中部)	2/14	-	-
	小売 [週動向] (資工庁公表)	2/14	151.2 ▲ 0.2	▲ 29.4	

※業転、先物価格は税抜き価格



(単位: 千kl、円/%)

灯油		今週	前週比	前年比	
需給	生産	2/6 ~ 2/12	381 ▲ 37	▼ -	
	輸入	"	n.a.	n.a.	
	出荷	"	555 ▲ 67	▲ -	
	輸出	"	0 ▼ -40	▼ -	
	在庫	2/12	1,427 ▼ -173	▼ -	
価格	業転 [陸上ローリー 4地区平均] (RIM)	2/8 ~ 2/14	79.5 ▲ 0.5	▲ 24.3	
	先物 [期近物/終値]	(TOCOM/東京湾)	2/8 ~ 2/14	80.4 ▲ 1.8	▲ 26.8
		(TOCOM/中部)	2/14	82.5 ▲ 1.5	▲ 28.0
	小売 [週動向] (資工庁公表)	2/14	111.7 ▲ 0.3	▲ 27.1	



■ 関連情報

1 海外/原油

2月16日のNYMEX先物原油は、前日、ウクライナ国境のロシア軍一部撤退の報道で売られ軟化したものの、バイデン大統領やNATO事務局長の否定発言で、買い戻され反発した。また、同日発表の米エネルギー情報局(EIA)の先週末時点での米国石油在庫は、ガソリンは130万バレル減、中間留分も160万バレル減で取り崩しであったものの、原油は110万バレル増と市場予想に反する積み増しが報告され、まぢまぢの内容であったことから、大きな影響はなかった。3月限の終値は、前日比1.59ドル高の93.66ドル。4月限は1.62ドル高の91.83ドルだった。

EIAによると、2月14日時点のガソリンの小売価格は、前週比4.3セント値上がりの1ガロン3.487ドル(107.1円/ℓ)、

ディーゼルは同6.8セント値上がりの4.019ドル(123.5円/ℓ)となった。ガソリンは7週連続の値上がり、ディーゼルは6週連続の値上がりとなった。

2 国内/製品需給 (1) 出荷

石連週報によれば、2022年2月6日~2月12日に休止したトッパー能力は15.0万バレル/日で、前週に対して0.5万バレル/日減少した(全処理能力は345.8万バレル/日)。

原油処理量は307.9万klと、前週に比べ15.7万kl減少。前年に対しては10.1万klの増加。トッパー稼働率は80.0%と前週に対して4.1ポイントの減少、前年に対しては2.6ポイントの増加となった。

生産は前週に比べてガソリン、灯油、A重油が増産、その他の油種で減産となった。ガソリン/1.2%増、ジェット/14.8%減、灯油/10.8%増、軽油/8.3%減、A重油/14.0%増、C重油/1.3%減。今週のC重油の輸入は7.1万kl(前週比7.1万kl増)。軽油の輸出は5.9万kl(前週比19.0万kl減)。

出荷(輸入分を除く)は前週比で灯油が増加し、その他の油種で減少した。前年比ではガソリン、ジェットが減少し、その他の油種で増加した。ガソリンの出荷は68.1万kl(対前週17.6%減)と2週振りに減少した。ジェット3.7万kl(対前週31.1%減)、灯油55.5万kl(対前週13.8%増)、軽油60.7万kl

(対前週4.8%減)、A重油24.3万kl(対前週3.5%減)、C重油26.8万kl(対前週15.4%減)。

(単位:千KL)

	今週 (2/6 ~ 2/12)	前週 (1/30 ~ 2/5)	前週比
ガソリン	681	826	▼ -145 (-18%)
ジェット燃料	37	54	▼ -17 (-31%)
灯油	555	488	▲ 67 (14%)
軽油	607	638	▼ -31 (-5%)
A重油	243	251	▼ -8 (-3%)
C重油	268	317	▼ -49 (-15%)
合計	2,391	2,574	▼ -183 (-7%)

※今週出荷量 = (前週末在庫 + 今週生産 + 今週輸入) - (今週輸出 + 今週末在庫)

2 国内/製品需給 (2) 在庫

2月12日時点の在庫は、灯油が取り崩しとなり、その他の油種で積み増しとなった。前年に対してはジェットが増加し、その他の油種で減少となった。

ガソリンは173.5万kl、前週差7.5万kl増。前年に対しては25.1万kl少ない。

灯油は142.7万kl、前週差17.3万kl減。前年に対しては30.3万kl少ない。

軽油は134.8万kl、前週差7.0万kl増。前年に対しては24.6万kl少ない。

A重油は70.1万kl、前週差3.2万kl増。前年に対しては4.2万kl少ない。

C重油は175.5万kl、前週差4.4万kl増。前年に対しては5.0万kl少ない。

(単位:千KL)

	今週 (2/12)	前週 (2/5)	前週比
ガソリン	1,735	1,660	▲ 75 (5%)
ジェット燃料	779	773	▲ 6 (1%)
灯油	1,427	1,600	▼ -173 (-11%)
軽油	1,348	1,278	▲ 70 (5%)
A重油	701	669	▲ 32 (5%)
C重油	1,755	1,711	▲ 44 (3%)
合計	7,745	7,691	▲ 54 (0.7%)

3 国内/製品卸売価格 (1) 元売会社 仕切価格改定動向

2月8日～14日の指標原油価格は前週比で値上がりし、為替レートは円安で、元売会社の原油コストは、1.0円値上がりしたものと見られる。

値上がりとなった模様。

上記コストアップに加え、前週の補助金額5.0円を加えたコスト上昇額6.0円に、補助金5.0円が支給されることから、次週(2/17～2/23)の元売会社の実質的な卸価格は1.0円の

3 国内/製品卸売価格 (2) 業転価格・先物価格動向

2月8日～14日の製品スポット市況は、2月1日～7日平均と比べ、全ての油種・取引で値上がりした。

直近週(2/8～2/14)の陸上スポット価格平均値は、前週(2/1～2/7)比で、ガソリンは0.8円の値上がり、灯油は0.5円の値上がり、軽油は0.5円の値上がりだった。

東京湾渡しの海上スポット平均価格は、直近週(2/8～2/14)に、前週(2/1～2/7)比で、ガソリンは、0.8円の値上がり、灯油は0.5円の値上がり、軽油は0.7円の値上がりだった。

先物価格の平均は、前週比で、ガソリンは1.7円の値上がり、灯油は1.8円の値上がり、軽油は1.7円の値上がりだった。

(RIM) (単位: 円/%)

[陸上ローリー4地区平均]		今週 (2/8～2/14)	前週 (2/1～2/7)	前週比
スポット価格	レギュラー	78.7	77.9	▲ 0.8
	灯油	79.5	79.0	▲ 0.5
	軽油	79.7	79.2	▲ 0.5

(TOCOM) (単位: 円/%)

[期近物/終値][平均]		今週 (2/8～2/14)	前週 (2/1～2/7)	前週比
先物価格	レギュラー	79.5	77.8	▲ 1.7
	灯油	80.4	78.6	▲ 1.8
	軽油	84.1	82.4	▲ 1.7

※上記価格は税抜き価格

参考値 (2/8～2/14実績値) (単位: 円/%)

油種	現物	先物	平均
ガソリン	▲ 0.8	▲ 1.7	▲ 1.2
灯油	▲ 0.5	▲ 1.8	▲ 1.2
軽油	▲ 0.5	▲ 1.7	▲ 1.1
A重油	▲ 0.5		

(出所) 現物: RIM社陸上ローリー4地区平均価格

(千葉・川崎・中京・阪神)

先物: TOCOM京浜地区海上バージ渡し平均価格

4 国内/製品小売価格

2月14日時点のSS店頭価格は、ガソリンが前週比0.2円高の171.4円、軽油は同0.2円高の151.2円、灯油は18%ベースで7円高の2,011円(1%ベースでは同0.3円高の111.7円)。ガソリンは6週連続の値上がり、軽油も6週連続の値上がり、灯油も6週連続の値上がりとなった。

等5県、最も値下がりしたのは和歌山県と大阪府(前週比0.5円安)だった。

次回調査時(2/21)のガソリンの小売価格は、補助金を上回る原油価格上昇が見込まれることから、値上りが予想される。

ガソリンについて、都道府県別には、値上がりは32都道府県で、横ばいは5県、値下がり10府県だった。全国最安値は岡山県の165.8円、その次は徳島県と宮城県の166.8円であった。他方、最高値は鹿児島県の179.7円だった。最も値上がりしたのは愛知県(前週比1.4円高)で、横ばいは栃木県

(単位: 円/%)

(資工庁公表) [週動向]		今週 (2/14)	前週 (2/7)	前週比	直近高値
小売価格	レギュラー	171.4	171.2	▲ 0.2	08/8/4 185.1
	灯油	111.7	111.4	▲ 0.3	08/8/11 132.1
	軽油	151.2	151.0	▲ 0.2	08/8/4 167.4

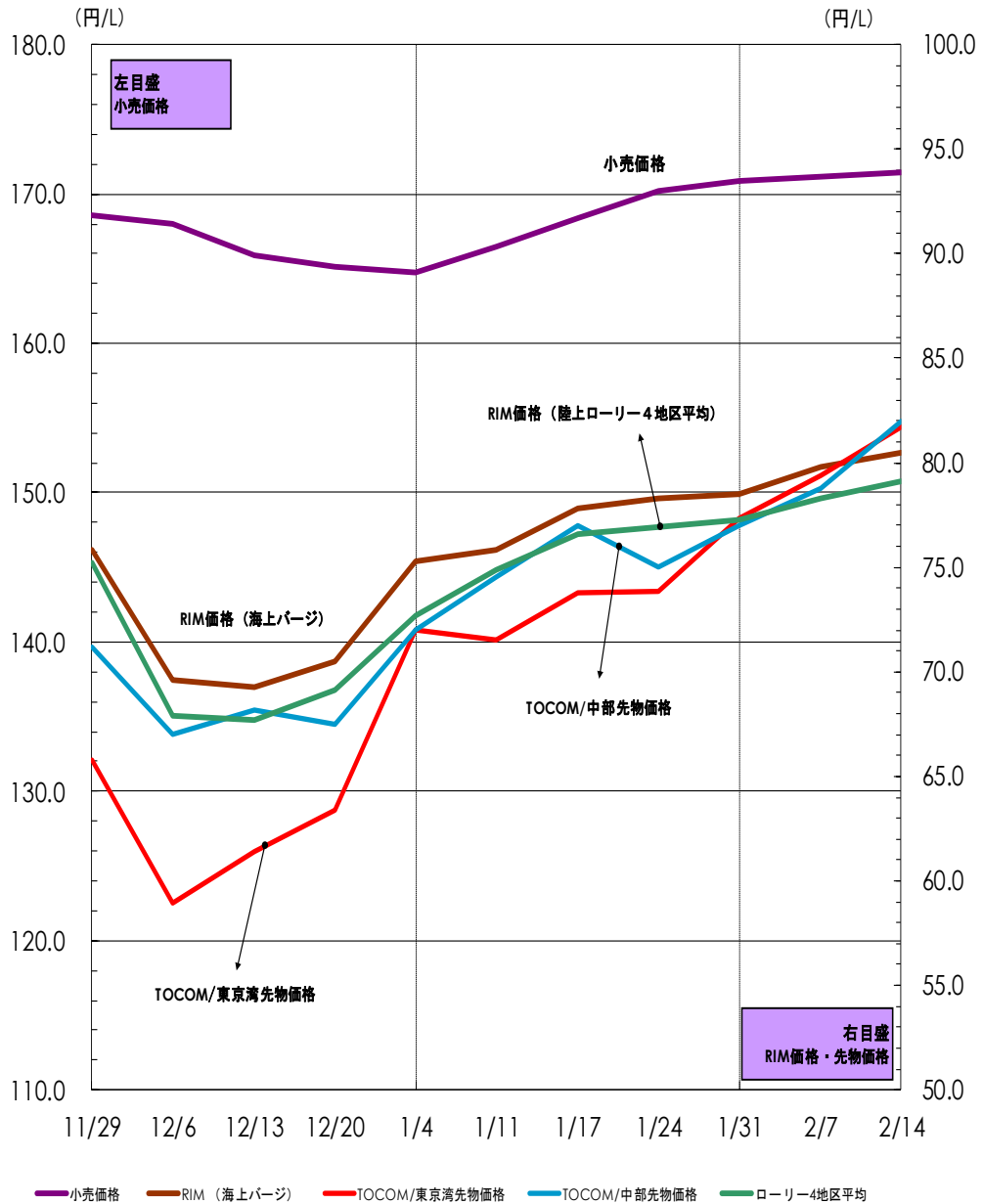
※ 現金一般価格の全国平均値 (消費税込み)

07年4月以降 2,000店舗を対象。

直近高値とは2003年10月以降の最高値。

ガソリン価格推移

(2021/11/29 ~ 2022/2/14)



(注)①「小売価格」は消費税込みの価格 RIM価格・TOCOM先物価格は税抜き価格
 ②RIM価格(陸上ローリー)は4地区平均価格

■ お知らせ

本レポートは当センターのホームページ (<https://oil-info.ieej.or.jp>) にも掲載しています。
次回 (2021第45号) の公表は、2/25 (金) 14:00 です。

本レポートのご利用について

本レポートについて、テキスト、グラフィックス及びその他の情報 (以下、併せて「ドキュメント」) に関わるすべての知的所有権は、一般財団法人日本エネルギー経済研究所石油情報センター (以下、当センター) 又は当センターヘドキュメントを提供している第三者へ独占的に帰属します。

当センターの事前の書面による承諾を得ることなく、ドキュメントを転用、複製、改変等の一切を固く禁じています。

また、ドキュメント内容に関しては万全を期していますが、その内容の正確性および安全性を保証するものではありません。

「ウィークリー オイル マーケット レビュー」とは

平成16年5月に経済産業省資源エネルギー庁資源・燃料部石油流通課 主催の「石油製品市場動向研究会」が取りまとめた中間報告で、「わが国石油産業における市場機能、価格発見機能が更に強固なものとなることが望まれるとともに、中期的な課題として、石油産業において確立していく市場機能、価格発見機能に基づく合理的な価格認識及びそれを踏まえた自己責任の下での経営判断の必要性について、石油産業関係者の認識が更に深まることにより、わが国の基幹産業である石油産業全体としての合理性、活力が一層高まることを期待したい。」と提案されています。

当センターでは、これを受けて石油連盟、全国石油商業組合連合会をはじめ関係機関等の協力を得て、石油関係者、企業の経営者層 (特に給油所経営に携わる方々) から一般消費者の方々に対し、原油・石油製品需給や価格動向を的確に理解するツールの一つとして、「ウィークリーオイルマーケットレビュー」を平成17年5月より定期的に発信しています。

本レポート掲載データの出所について

①【原油・石油製品需給】〈石連週報〉

石油連盟 (石連) 「原油・石油製品供給統計」週報データを千KL単位に換算して採用。

「出荷」は当センターの推計。

②【原油・先物価格】〈WTI原油、中東産原油〉

WTI原油は、ニューヨーク商業取引所 (New York Mercantile Exchange : NYMEX) WTI原油先物の期近物・終値を採用。

中東産原油は、東京商品取引所 (The Tokyo Commodity Exchange : TOCOM) 中東産原油の期近物・終値を採用。 ※「二番限 (翌月限)」

中東産原油は、ドバイ原油及びオマーン原油の平均価格を指標としている。為替換算レートとして、三菱東京UFJ銀行発表TTM (Telegraphic Transfer Middle rate : 中値) を採用。

原油CIF単価は、財務省貿易統計「原油・粗油平均CIF単価」(旬間値) を基に、石油連盟が試算したドル表示の参考値を採用。

③【国内製品・元売仕切価格】

元売仕切価格は、元売会社 (一次卸) と系列特約店など (二次卸) との間で売買される卸価格。

元売会社は、平成22年4月以降、現行の新価格体系を見直し、原油や製品相場、他社仕切りなどの動向を総合的に判断し、具体的方針を決める方式に変更。さらに平成26年6月以降、原油コストをより重視する方式に変更している。

④【国内製品・業転価格】〈RIM業転〉

国内陸上ローリー価格は、リム情報開発株式会社 (RIM) 「LORRY RACK・レポート」の千葉、川崎、中京、阪神の4地区の平均値を採用 (いわゆる4RIM価格とは異なる)。

⑤【国内製品・先物価格】〈TOCOM〉

TOCOM 東京湾 及び中部石油製品期近物・終値を採用。

TOCOM東京湾は京浜地区海上バージ渡し価格 (平均値)、TOCOM中部は中部地区陸上ローリー渡し価格 (平均値)。

⑥【国内製品・小売価格】〈週動向調査〉

約2,000 SSを対象に週次ベースのSS店頭における店頭現金価格の全国平均値を採用 (資工庁公表)。原則として、毎週 (月) 時点の価格を調査し (水) 14:00に公表 (資源エネルギー庁-HPIに掲載)。